



2025年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919 URL <https://www.milbon.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂下 秀憲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション・財務担当 (氏名) 兵庫 真一郎

TEL 03-6478-6301

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けWeb説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	37,827	2.3	3,490	28.1	3,203	34.4	1,681	50.4
2024年12月期第3四半期	36,993	8.3	4,854	42.1	4,881	39.3	3,393	36.3

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,725百万円 (51.4%) 2024年12月期第3四半期 3,547百万円 (14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	51.69	—
2024年12月期第3四半期	104.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	54,586	46,706	85.6
2024年12月期	58,899	48,817	82.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 46,706百万円 2024年12月期 48,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	48.00	88.00
2025年12月期	—	40.00	—		
2025年12月期(予想)				48.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	52,300	1.9	5,300	22.5	5,180	25.7	3,000	40.2
								92.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期3Q	33,117,234 株	2024年12月期	33,117,234 株
期末自己株式数	2025年12月期3Q	947,108 株	2024年12月期	555,070 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期3Q	32,530,306 株	2024年12月期3Q	32,553,940 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇による消費者の節約志向の高まりが続き、一部に弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善の動きが続き、緩やかに回復が続いております。一方で、更なる物価上昇や米国の関税政策が実体経済に与える影響等については、依然としてリスク要因として認識する必要があるものと考えております。

このような中、中期事業構想（2022-2026）の4年目となる2025年度は、国内市場においては、美容室の新しいあり方を目指す「ビューティプラットフォーム構想」実現に向け、「スマートサロン」および「milbon:iD」を一層推進することで、店販品購入のインフラを強化しております。さらに、美容室における業務メニューの高付加価値・高単価化を実現するために、高付加価値カラー戦略を継続するとともに、入店教育をベースとした技術教育サポートと美容師の専門性を向上させるためのソムリエ教育を推進しております。これにより、美容室における高付加価値・高単価化を進め、「スマートサロン」および「milbon:iD」の効果を最大限に高めていく計画です。海外市場においては、7つのリージョンにおける投資の優先順位を改めて検証し、市場性と成長力の高い米国、EU、韓国を重点エリアとして設定し、活動を強化しております。特に、米国における人員強化、製品ブランディングの強化に注力し、ヘアケア用剤の成長に加え、米国内におけるミルボンの染毛剤の存在感を高めていくべく、活動を強化しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は378億27百万円（前年同期比2.3%増）となりました。主な増収要因は、海外市場、特に米国を中心としたヘアケア用剤の高成長と、韓国市場での堅調な売上推移によるものです。国内市場では、プロフェッショナルブランド「エルジューダ」などの堅調な販売によりヘアケア用剤が成長を続けております。一方で、染毛剤は、カラー市場全体の低成長や、一部サロンでの原材料費抑制を目的とした低価格ブランドへの切り替えにより、競争が激しくなっております。このような環境下において、当社は高付加価値カラー戦略を推進しており、オーガニック認証機関ICEAの認証を有する「ヴィアラドロ カラー」は引き続き高い成長を維持しました。しかし、「オルディーブアディクシー」などのファッションカラーの販売減少により、染毛剤全体では減収となり、国内売上高は微増にとどまりました。

利益面においては、染毛剤を中心に国内売上高が伸び悩んだことに加え、上期に計上した化粧品売上の減少に伴う商品評価損の影響もあり、売上総利益が減少しました。販管費については、人員増やベースアップによる人件費の増加、万博関連費用の計上による広告宣伝費の増加、海外売上上の増加による物流費の増加などにより販管費が増加しております。この結果、営業利益は34億90百万円（同28.1%減）、経常利益は32億3百万円（同34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億81百万円（同50.4%減）となりました。

品目別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（品目別売上高）

（単位：百万円）

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	22,243	60.1	23,569	62.3	1,325	6.0
染毛剤	12,654	34.2	12,409	32.8	△244	△1.9
パーマネントウェーブ用剤	1,148	3.1	1,051	2.8	△97	△8.5
化粧品	717	2.0	509	1.3	△208	△29.1
その他	228	0.6	287	0.8	59	25.9
合計	36,993	100.0	37,827	100.0	833	2.3

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	27,690	74.9	27,819	73.5	129	0.5
海外売上高	9,303	25.1	10,007	26.5	704	7.6
合計	36,993	100.0	37,827	100.0	833	2.3

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して43億12百万円減少の545億86百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して38億67百万円減少の270億68百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が35億85百万円、受取手形及び売掛金が16億8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して4億45百万円減少の275億17百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して21億98百万円減少の70億9百万円となりました。主な変動要因は、未払金が21億67百万円、未払法人税等が8億93百万円減少し、賞与引当金が5億84百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して4百万円減少の8億69百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して21億10百万円減少の467億6百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が11億85百万円、為替換算調整勘定が2億96百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が9億51百万円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から85.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,499円20銭から1,451円87銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2025年8月8日発表）からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,829,730	10,243,774
受取手形及び売掛金	6,037,963	4,429,131
商品及び製品	7,815,306	7,928,929
仕掛品	58,436	58,321
原材料及び貯蔵品	2,430,008	2,527,022
その他	778,634	1,891,642
貸倒引当金	△14,103	△10,174
流動資産合計	30,935,977	27,068,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,726,301	9,296,633
機械装置及び運搬具（純額）	3,477,183	3,201,618
土地	6,478,922	6,438,319
建設仮勘定	1,634,978	2,333,971
その他（純額）	990,417	964,859
有形固定資産合計	22,307,804	22,235,403
無形固定資産	1,675,032	1,480,662
投資その他の資産		
投資有価証券	875,480	725,480
長期貸付金	28,565	27,065
退職給付に係る資産	739,025	743,294
繰延税金資産	940,314	894,868
その他	1,422,145	1,679,173
貸倒引当金	△25,290	△268,084
投資その他の資産合計	3,980,240	3,801,797
固定資産合計	27,963,077	27,517,862
資産合計	58,899,055	54,586,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,444,264	1,614,657
未払金	4,545,685	2,378,476
未払法人税等	1,229,121	335,703
賞与引当金	612,819	1,197,343
その他	1,376,179	1,483,756
流動負債合計	9,208,070	7,009,938
固定負債		
退職給付に係る負債	17,278	17,167
資産除去債務	737,191	736,487
その他	119,425	116,206
固定負債合計	873,895	869,861
負債合計	10,081,966	7,879,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	298,667	280,721
利益剰余金	45,232,474	44,047,435
自己株式	△1,906,453	△2,857,741
株主資本合計	45,624,687	43,470,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△398,009	—
為替換算調整勘定	3,239,389	2,942,834
退職給付に係る調整累計額	351,021	293,460
その他の包括利益累計額合計	3,192,401	3,236,294
純資産合計	48,817,089	46,706,709
負債純資産合計	58,899,055	54,586,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	36,993,567	37,827,561
売上原価	13,334,482	14,203,886
売上総利益	23,659,085	23,623,674
販売費及び一般管理費	18,805,039	20,133,329
営業利益	4,854,045	3,490,344
営業外収益		
受取利息	16,661	14,480
受取配当金	17,221	10,692
持分法による投資利益	25,255	—
社宅負担金	3,253	2,672
補助金収入	15,934	24,397
その他	12,240	21,856
営業外収益合計	90,566	74,098
営業外費用		
持分法による投資損失	—	15,151
為替差損	30,573	102,386
貸倒引当金繰入額	20,100	242,794
その他	12,826	824
営業外費用合計	63,500	361,156
経常利益	4,881,111	3,203,287
特別利益		
固定資産売却益	—	291,704
特別利益合計	—	291,704
特別損失		
固定資産除却損	18,706	1,203
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	723,500
特別損失合計	18,706	724,704
税金等調整前四半期純利益	4,862,405	2,770,286
法人税、住民税及び事業税	1,552,271	1,192,202
法人税等調整額	△83,686	△103,556
法人税等合計	1,468,584	1,088,646
四半期純利益	3,393,820	1,681,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,393,820	1,681,640

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	3,393,820	1,681,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,593	398,009
為替換算調整勘定	314,240	△296,554
退職給付に係る調整額	△54,168	△57,561
その他の包括利益合計	153,478	43,893
四半期包括利益	3,547,298	1,725,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,547,298	1,725,533
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,690,946千円	1,706,723千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは化粧品品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 新島 敏也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 卓昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ミルボンの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。